

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
2	A	地域集会所維持運営事業	地域住民の相互交流および自主的活動の場を提供し、もって区民生活の向上に寄与するため	成果指標	施設利用者の満足度(利用者アンケートより/「大変満足」と「やや満足」の計)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	B	引き続き、地域住民による運営組織がない地域集会所について、地域の皆さんと協議を進め、準備ができた施設から地域住民へ運営を委ねていく。また、予約方法の簡便化や什器類の整備について検討を行っていく。	B	地域振興課	
							達成率	達成率						② 効率性					
							79.2	77.9	79.5	79.5				A					③ 必要性
							102.3	97.5	—	—				A					④ 総合評価
				経費	総経費	千円	319,176	216,577	212,780	—				A					A
							上記のうち人件費	千円	34,960	35,200				31,280					
3	A	光が丘区民ホール運営事業	区民の文化の向上および区民相互の交流を図り、地域社会の健全な発展と福祉の増進に寄与するため	成果指標	貸出施設利用者の満足度 ※23年度から指定管理者制度を導入した実績値をもとに、目標数値を上げる。	%	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	A	利用者アンケートについて、ホール運営に対するニーズをよりの確に把握できるよう、設問を精査する。	B	地域振興課	
							達成率	達成率						② 効率性					
							98.5	98.7	95.0	95.0				A					③ 必要性
							140.7	141.0	—	—				A					④ 総合評価
				経費	総経費	千円	243,302	7,656	8,054	—				A					
							上記のうち人件費	千円	28,800	3,200				3,200					—

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課										
				実績	実績														目標	目標								
4	A	指定保養施設事業	旅館、ホテル等を区民保養施設として指定し、区民の利用に供することにより健康増進に資する。	成果指標	区民保養施設利用者の満足度		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	区民意識意向調査の結果、事業の周知方法等に課題があることが明らかとなった。事業の案内冊子や各施設のチラシ等の活用など、事業の周知について見直しを行う。	B	地域振興課										
						達成率	達成率	② 効率性																				
						%	94.5	94.2	95.0	—				—					—	—	—	—						
				%	99.5	99.2	—	—	—	—				—					—	—								
				経費	総経費	千円	127,570	131,326	131,808	—				—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						上記のうち 人件費	千円	8,000	8,000	8,000				—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④ 総合評価	A	利用者数は平成18年度比で23年度は48%増となっており、利用者の満足度も高い水準で推移していることから、本事業は良好に進んでいると評価できる。24年度には区民意識意向調査の結果を踏まえた事業の見直しも行っており、より良い事業への改善も進んでいる。																										

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	ABC	中小企業振興事務(アニメ産業振興)	日本一の歴史と産業集積を持つ練馬区のアニメ産業を戦略的に強化・育成し、区全体の産業振興と区民の地域への誇りの醸成を図るため	成果指標	練馬アニメーション協議会の会員企業で前年度より業況が良くなったと感じる企業の割合	%	—	実施せず	20.0	30.0	A	B	該当	① 成果	A	前期事業の終了に伴う検証作業を実施する。人材育成支援の事業内容について、より効果的な手法を検討のうえ、実施する。アムシー市との交流事業の進展のほか、ケベック州事業者団体との交流の進展など、国際競争力強化のための更なる取り組みを実施していく。	B	商工観光課
							達成率	達成率	目標	目標				② 効率性				
							—	—	—	—				A				
				経費	総経費	千円	104,146	111,332	92,940	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	24,000	32,000	32,000	—				A				
—	—	—	—	A														
2	A	中小企業振興経費(伝統的産業・地場産業支援)	練馬区の地場産業である漬物産業と伝統工芸産業を広く紹介し、伝統産業の普及と振興を図るため	成果指標	伝統工芸展への来場者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	①体験を充実させることにより、伝統工芸に触れる機会を増やし、来場者の満足度を高める。	B	経済課
							達成率	達成率	—	—				A				
							83.3	88.9	—	—				A				
				経費	総経費	千円	8,524	10,465	10,465	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	3,200	4,800	4,800	—				A				
—	—	—	—	A														

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
1	AC	産業融資資金あつせん事務	事業資金の融資あつせんを金融機関に行うことにより、区内中小企業者の経営の安定と維持改善を図り、もって練馬区の産業の振興発展に寄与するため	成果指標	あつせん件数に対する融資実行率	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	景気動向等の経済情勢の推移や区内中小企業者の経営に影響を与える社会問題等(震災等)を不断に注視し、必要に応じて産業融資資金あつせん制度を整備・拡充していく。	B	経済課	
							達成率	達成率						② 効率性					
							89.5	80.8	85.0	融資残高口数の1件あたりの経費は前年度より減少している。利子補給のために必要な審査を迅速に実施している。									
				105.3	95.1	—	—	③ 必要性											
				1,238,118	1,035,763	1,253,094	—	A	利子補給を行うことで、区内中小事業者の事業資金調達が可能になるとともに、経営安定化にも貢献できる。										
経費	上記のうち人件費	千円	19,200	24,000	24,000	—	④ 総合評価	A	成果指標は目標値に達しなかったが、総経費に占める人件費の割合は低く、効率的に事務を執行している。また、区内中小事業者の事業資金調達および経営安定化に直接的に寄与する施策が他に無いことから、今後も産業融資資金あつせん制度のメニュー拡充が求められるものと思われる。										
2	AC	中小企業振興経費(活性化支援)	区内中小企業の情報化、販路拡大等に対して支援し、経営基盤の強化を図るため	成果指標	見本市等出展による効果「受注、取引の契機、問合せ」(補助金交付事業者へのアンケート調査より)	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	—	23年度から実施したエコアクション21等認証取得に対する補助実績がなかったため、区内中小企業を対象とした環境経営に対する啓発セミナーを実施し、環境マネジメント認証取得を推進する。	B	経済課	
							達成率	達成率						② 効率性					
							—	88.9	80.0	80.0				A					コスト指標は前年度と比較し高くなったが、これは前年度の補助金交付のうち補助限度額に満たない実績があったことによるもので、効率性に影響するものではない。補助金交付1件当りに対する経費のうち、人件費の割合が低いことや、成果指標の達成率が高いことから評価した。
				総経費	千円	6,855	7,546	13,180	—	③ 必要性				A					見本市への出展は販路拡大につながるため、助成制度による支援の必要性は高い。
				経費	上記のうち人件費	千円	3,200	4,800	8,000	—				④ 総合評価					A

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				成果指標	経費														
5	A	中小企業振興経費(創業支援)	創業を促進することにより、区内産業の活性化を図るため	成果指標	起業家セミナー「創業！ねりま塾」のステップアップ講座受講者の開業率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	①創業に向けた人脈づくりの場となるように、セミナーカリキュラムを工夫する。	B	経済課	
							達成率	達成率						具体的事業計画をもった人を対象に実施した平成23年度ステップアップ講座受講者の開業率が、目標を大きく超えたことから評価した。					
							26.1	39.3	25.0	25.0				② 効率性					平成23年度の起業家セミナー参加者が前年度より増えたため、セミナー参加者一人当たりのコストが前年度と比較し低くなっている。
							104.4	157.2	—	—				③ 必要性					依然として厳しい経済情勢が続く中、創業に向け支援する当セミナー開催の必要性は高い。
				総経費	千円	5,026	3,943	5,547	—	④ 総合評価				受講者アンケートでは、平成22・23年度ともに約8割の受講者が満足している。また、平成23年度にはステップアップ講座受講者のうち11名が創業し、事業成果がみられた。					
上記のうち人件費	千円	3,200	2,400	3,200	—														
6	A	中小企業振興経費(商工業団体支援)	商工業団体への助成や異業種交流活動への支援などを通して、区内産業の振興を図るため	成果指標	区内の異業種交流活動団体数	団体	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	異業種交流活動のさらなる広がりや成果を求めていくため、今後、異業種交流活動に対する新たな支援のあり方を検討する。	B	経済課	
							達成率	達成率						② 効率性					23年度のコスト指標が前年度と比較し、低くなっていることより評価した。
							3	3	3	4				③ 必要性					新製品、新商品の開発等を目的とした交流活動への支援は、区内産業振興の点から必要性は高い。
							100.0	100.0	—	—				④ 総合評価					成果指標の達成率が目標に対して100%であり、コスト指標が前年度と比較し、低くなっていることから評価した。一方、異業種交流団体活動の広がりや活性化が今後の課題である。
				総経費	千円	5,955	5,709	5,956	—										
上記のうち人件費	千円	2,240	2,240	2,240	—														
7	A	中小企業振興経費(経営者・後継者育成支援)	意欲のある次世代経営者を育成し、中小企業の振興を図るため	成果指標	セミナー受講者へのアンケートによる受講者の満足度	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	事業者においては受注力を高めることが大きな経営課題であり、そのための販路開拓や企画提案力向上をテーマとしたセミナーの開催を検討する。	B	経済課	
							達成率	達成率						② 効率性					平成22年度をもって終了した研修受講費に対する経費の一部を助成する制度では利用件数が極めて少なかったが、23年度に実施した二つのセミナーでは50名を超える経営者、後継者が参加し、1人当たりのコストでも前年度と比較し低くなっている。
							—	88.0	80.0	80.0				③ 必要性					区内事業者が直面する経営課題をテーマにセミナーを開催することにより、経営者の経営力を高める直接的な支援が行うことができ、必要性は高い。
							—	110.0	—	—				④ 総合評価					セミナーは経営者や後継者が経営課題解決のヒントを得る場であるとともに、様々な業種の経営者等の参加により幅広いネットワークづくりの場となり、区内事業者の経営力を高める効果的な事業である。
				総経費	千円	491	3,976	2,335	—										
上記のうち人件費	千円	400	2,400	1,200	—														

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
8	A	中小企業振興経費(商店街連合会補助)	商店会活動の充実を図り、区内商業の振興発展に寄与するため	成果指標	商店会に新規加入した会員の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	A			
							達成率	達成率						② 効率性				
							3.4	3.8	3.0	3.0				③ 必要性				
							114.7	126.7	—	—				④ 総合評価				
				経費	総経費	千円	160,147	159,165	89,763	—	① 成果							
	上記のうち人件費	千円	3,200	3,200	1,600	—	② 効率性											
9	AB	(仮称)産業振興会館の整備	産業振興中核的拠点として、産業経済活動の活性化に寄与し区内の事業者や産業経済団体を総合的に支援するため	成果指標	(仮称)産業振興会館の整備の進捗状況	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A			
							達成率	達成率						② 効率性				
							事業計画の策定	事業計画に基づく整備(一部)	整備(一部)開設準備	施設開設				③ 必要性				
							達成	達成	—	—				④ 総合評価				
				経費	総経費	千円	6,400	12,800	14,400	—	① 成果							
	上記のうち人件費	千円	6,400	12,800	14,400	—	② 効率性											

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
1	A	就業支援事務	区民の就労活動を支援するため、就労相談・職業情報の提供を行うため	成果指標	就労支援事業の参加者アンケートの満足度	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	就職希望者のニーズに即し、より多くの事務系事業所に参加を促すようハローワークに働きかける。	B	経済課
							達成率	達成率						② 効率性				
				86.5	75.2	75.0	75.0	A	③ 必要性									
				115.3	100.3	—	—	A	④ 総合評価									
				経費	総経費	千円	1,679	1,660	1,660	—	A	A	A					
					上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—	A	A	A					
2	A	ねりまファミリーパック事業	区内中小企業の勤労者・事業主および区民を対象に、福祉事業を総合的に展開し、区内中小企業の振興と区民福祉の向上を図り、地域社会の発展に寄与するため	成果指標	会員数	人	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	A	ねりまファミリーパックの改革において、課題となる以下4つの事項を踏まえ、事務事業および組織の見直しに向けた指導や支援を行う。 ①勤労者福祉共済事業の充実・強化 ②共済事業の見直し ③産業振興に関する事業の充実・拡大 ④経営の自立化の推進	B	経済課
							達成率	達成率						② 効率性				
				12,633	12,545	13,000	13,000	A	③ 必要性									
				97.2	96.5	—	—	A	④ 総合評価									
				経費	総経費	千円	108,265	101,601	105,430	—	A	A	A					
					上記のうち人件費	千円	400	400	400	—	B	A	B					

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:323 施策名:中小企業の勤労者と就労を支援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
3	A	勤労福祉会館維持運営事務	中小企業で働く勤労者の文化・教養および福祉の向上を図るため	成果指標	施設の稼働率(団体)	%	実績	実績	70.0	70.0	A	C	非該当	① 成果	A	A	利用者の満足度を高い水準で維持していく。	B	経済課
							達成率	達成率						② 効率性					
					70.6	70.9	施設利用人数が増加しているためコスト指標が減少している。												
					100.9	101.3	—	—	③ 必要性										
				経費	総経費	千円	50,173	51,659	54,237	—				A	④ 総合評価				
							上記のうち人件費	千円	1,600	1,600				1,600					

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
3	A	石神井公園区民交流センター維持運営事務	区民の自主的文化活動と相互交流を促進し、区民の消費生活の安定と充実を図り、併せて区内産業の振興に寄与することにより、区民生活の向上を図るため	成果指標	施設の稼働率		実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	A	A	B	経済課	
						達成率	達成率			成果指標の達成率は94.7%であるが、指標の元となる稼働率は71.0%と高い水準である。類似施設における目標は達成している。稼働率が下がっている理由として、応募倍率が高く、公共施設予約システムで当選しづらいことから他の区立施設に利用者が移動したことが考えられる。									
					%	74.2	71.0	70.0	70.0	② 効率性				コスト指標は、わずかではあるが減少している。					
					%	98.9	94.7	—	—	③ 必要性				区内唯一の消費者としての区民の権利を守り、消費生活の安定と充実を図り区民生活の向上に資することを目的としている施設であるため必要である。					
				経費	総経費	千円	59,265	58,466	57,348	—				④ 総合評価					成果、効率性および必要性の評価区分が「A」ということのみならず、利用者アンケートの満足度も90%と高い。
					上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—									

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	ABC	農業振興事務(支援事業)	区内農業生産者の多様な取組を支援することで、経営の合理化や農業収入の向上を図り、もって効率的かつ安定的な農業経営を実現するため	成果指標	区が認定農業者として認定した延べ認定者数	人	—	19	35	55	A	A	非該当	① 成果	A	認定農業者等の認定制度についてより一層の周知を図るため、制度説明会のほか個別説明等の実施について検討する。	B	都市農業課
							達成率	達成率	目標	目標				② 効率性				
						%	—	95.0	—	—	A	③ 必要性						
						総経費	千円	44,100	41,833	62,615	—	A	④ 総合評価					
				経費	上記のうち人件費	千円	13,600	13,600	16,000	—	A							

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性の事業性	担当課		
				実績	実績		目標	目標												
2	AB	農業振興事務 (農地の保全)	都市農地保全推進自治体協議会を通じて他自治体と連携しながら国に対して農地関係制度の見直しを要望することで、都市農地の保全に繋がる取り組みを推進するため	成果指標	都市農地保全を推進するための要望活動	回	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	都市農地保全推進自治体協議会の事務局として、協議会の活発な活動を実現し、農林水産省および国土交通省に都市農地の保全のための要望活動を行った。国土交通省の都市計画制度小委員会において都市農地の役割について一定の評価がされたほか、農林水産省は平成23年10月に「都市農業の振興に関する検討会」を設置し、都市農地の保全等に関する施策のあり方について検討している。	A	都民の都市農地の保全に対する意識は非常に高いことから、都市農地保全推進自治体協議会を通じ、引き続き、国に対し農地関係制度の見直しについて要望する。また、都市農地保全推進自治体協議会が主催する「都市農地保全自治体フォーラム」について、集客数の増加による、より一層の情報発信を図るため、開催内容について会員自治体と検討する。	B	都市農業課	
							達成率	達成率						② 効索性						
						1	1	1	1	A				農業者の相続の発生等の理由による農地面積の減少に伴いコスト指標が上がっているが、同じ課題を共有する人口980万人の38基礎自治体の連携組織(都市農地保全推進自治体協議会)で行動することができた。また、区の重要施策を推進することができたほか、協議会の主催により都市農地保全自治体フォーラムを開催し、都市農地の重要性について広く発信することができた。						
						%	100.0	100.0	—	—				A						③ 必要性
						千円	8,020	8,081	8,820	—				A						都民の約85%の人が農地を残してほしいと思っているなど、都市農地の保全に係る活動は極めて重要であり、基礎自治体の連携組織による、国への要望活動の必要性も極めて高い。
						千円	8,000	8,000	8,800	—				A						④ 総合評価
													国への要望活動により、国において都市農地の役割が一定の評価をされたほか、都市農地保全自治体フォーラムの開催により、住民に対し都市農地の重要性について発信することができたため、良好に進んでいる。							
3	AB	農園事務	区民に余暇活動を行う場を提供し、健康的でゆとりのある生活に資するとともに、農業に対する区民の理解を深め、もって都市農業の振興を図るため	成果指標	総区画数に対する利用区画数の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	区民農園および市民農園については、平成23年度に農園利用者の一斉募集を実施した。区民農園2園について空きが生じたが、その後2次募集を行った結果、募集数を超える応募があり、全ての区画が利用されている状態である。	A	名義貸し等の抑止のため、職員による利用者証の確認に加え、巡回管理を委託している事業者による利用者証の確認について検討する。また、新しいタイプの農園づくりについて引き続き検討していく。	B	都市農業課	
							達成率	達成率						② 効索性						
						100.0	100.0	100.0	100.0	A				農園利用者募集は隔年行なっているため、係る従事職員数が増えたことによりコスト指標が上がっているものの、区民農園および市民農園は、巡回業務委託等を活用し管理を行っている。また、農業体験農園については、区は補助事業による支援を実施し、管理・運営については農業者が行っており、効索性は高い。						
						102.0	100.0	—	—	A				③ 必要性						
						千円	83,722	89,730	60,047	—				A						全ての農園について待機者がいるほか、農園利用に関する問い合わせも多くあるなど区民の関心も高い。農とのふれあいの場を提供し、区民の農に対する理解を深めてもらうことができる事業であることから、必要性の高い事業である。
						千円	16,000	20,000	12,000	—				A						④ 総合評価
													農とのふれあいの場を提供し、区民の農に対する理解を深めることができているほか、良好な都市環境の形成と農地の保全にもつながっており、事業は良好に進んでいる。							

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:326 施策名:魅力的な商店街づくりを進める】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	実績													
1	A	商店街振興事業(活性化支援)	商店会等が実施するイベント事業を区が支援することにより、活気ある魅力的な商店街づくりを促進するため	成果指標	にぎわい商店街支援事業来街者数	人	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	商店会に対し、イベント経費について直接アドバイスができるよう、資料送付時などに確認のコメントをいれたり電話連絡をとったりするなど工夫する。特に補助決定時には、商店会ごとに連絡票をつけてイベント実施報告の効率化を図る。	B	商工観光課
							達成率	達成率						② 効率性				
						1,302,941	992,852	710,000	710,000	A				③ 必要性				
						%	183.5	139.8	—	—				A				
				経費	総経費	千円	109,240	104,809	118,594	—	A	④ 総合評価						
	上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—	A	A										
2	A	商店街振興事業(環境整備支援)	快適な商店街の環境づくりに寄与するため	成果指標	過去5年間の平均実施事業数	事業	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	本補助事業を活用する商店会に対して、提出書類だけでなく事業進行についてのアドバイスも積極的に行う。	B	商工観光課
							達成率	達成率						② 効率性				
						16	16	18	18	A				③ 必要性				
						%	88.9	88.9	—	—				A				
				経費	総経費	千円	33,994	47,484	47,094	—	A	④ 総合評価						
	上記のうち人件費	千円	4,800	4,800	4,000	—	B	B										

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	A	商店街振興事業(組織力強化支援)	商店会の組織を強化し、商業基盤を充実させるため	成果指標	会員数が増加した商店会の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	商店街空き店舗入居者への助成事業について、年2回の募集を年3回に増やし店舗の賃貸借契約の時期についても見直すことで、商店街の空き店舗を活用した開業の機会を増やし、商店街の組織力強化やにぎわい醸成を図る。	B	商工観光課
							達成率	達成率						② 効率性				
							25.5	25.7	20.0	20.0				③ 必要性				
				127.3	128.4	—	—	④ 総合評価										
				経費	総経費	千円	31,467		34,172	42,941				—				
上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	3,200	—													
4	AC	商店街振興事業(買物支援等事業推進事業)	商店街等が、高齢化や商店街店舗数の減少により買物が困難になっている高齢者や子育て世帯など、買い物弱者等の支援を通して、区内商店街の魅力を増やして活性化を図るための手法を検討するため。	成果指標	買い物支援等事業モデル事業の実施	件数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	区、商店街、事業運営団体の3者で定期的に会議を開き、モデル事業をより充実したものにする。	B	商工観光課
							達成率	達成率						② 効率性				
							—	調査・検討	試行・検証	—				③ 必要性				
				—	達成	—	—	④ 総合評価										
				経費	総経費	千円	—		14,470	38,576				—				
上記のうち人件費	千円	—	7,200	12,000	—													

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課		
				実績	実績		目標	目標												
2	A	練馬まつり・照姫まつり等事務	地域のにぎわいづくりと地域経済の活性化を図るため	成果指標	練馬まつり・照姫まつり・地区祭の来場者数の過去10か年の平均値に対する今年度の来場者数	人	357,650	348,970	329,775	—	A	B	該当	① 成果	A	各主催者との協力により、成果指標の目的を達することができ、地域のにぎわいの創出に寄与することができた。	A	前年度の実行委員会との意見交換を踏まえ、まつりの開催の是非に関わるような危機的状況が発生した場合に備えるため、実行委員会と区の役割を明確にした、新たなまつりの運営体制を構築する。 区の組織変更に伴い、地区祭を所管する担当部署の変更手続きを実施する。	B	商工観光課
						達成率	達成率	目標	目標	② 効率性										
				%	109.9	106.4	—	—	A	練馬まつり・照姫まつりに対する区の補助内容のひとつに事務局の提供があり、平成17年度までは区職員がその業務を担っていた。平成18年度からこの業務を外部委託し、直営時と比べて1,600万円のコスト削減を実現したほか、まつりの内容の充実が図られた。 平成23年度は練馬まつりに対し、開催前日の悪天候により破損した会場設営物復旧のための特別補助等を実施したことからコスト指標が増えたが、恒常的に経費増となるものではない。										
				経費	総経費	千円	68,271	75,673	69,821	—				③ 必要性						
						A	まつりは、区内団体へ活動の発表の場や地域団体に対して出店の機会を提供することで高い集客力を実現し、にぎわいの創出や近隣商店街等への経済効果の波及をもたらすなど重要な役割を果たしており、区がこれを支援して継続・発展させていく必要性は高い。													
上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—	④ 総合評価	A	成果指標、コスト指標の状況に加え、まちのにぎわいの創出、また協働により事業を推進している点から良好に進んでいる。												

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	実績													
1	AB	文化芸術振興の推進体制の整備	文化芸術振興の積極的な展開を図るため	成果指標 文化芸術振興・多文化共生支援施設の整備	実績	実績	%	—	改修設計	改修工事	—	A	B	該当	B	旧光が丘第五小学校を活用した文化芸術振興・多文化共生支援施設について、施設運営方法の決定など平成25年4月開設に向けて準備を進める。文化芸術情報システムの整備については、平成24年4月の組織改正をふまえ、区内の文化芸術に関する情報を効率的に収集し、また効果的・総合的に発信する仕組みを検討していく。	B	文化・生涯学習課
					達成率	達成率												
					総経費	千円	13,540	6,538	255,220	—	A							
					上記のうち人件費	千円	6,400	6,400	6,400	—	B							
														① 成果	旧光が丘第五小学校を活用し、文化芸術振興・多文化共生支援施設を整備するため、改修の実施設計を行った。工事については、用途許可の変更申請に伴い工期が変更となり、実施しなかった。また、区内の文化芸術振興施策を着実に推進するため、区内の三大学や文化芸術団体を含めた文化芸術振興連絡協議会を設置した。			
														② 効率性	庁内検討委員会や文化芸術振興連絡協議会を開催し、文化振興協会、区内の三大学や文化芸術団体との連携を図りながら、区の文化芸術振興施策の検討を実施できた。			
														③ 必要性	区民の文化芸術への関心は高くなっており、多様な文化芸術活動を通じた仲間づくり、地域づくりが行われている。このような活動を促進、支援していく事業を展開していくために推進体制を整備していく必要性は高い。			
														④ 総合評価	平成23年3月に練馬区文化芸術振興計画を策定し、文化振興協会や区内の三大学、文化芸術団体との連携・協働を図りながら、一体的な取組を進めている。また、青少年をはじめとする区民の文化芸術活動の支援の場として文化芸術振興・多文化共生支援施設(旧光が丘第五小学校)の改修設計を実施したが、工期変更となったため、総合評価はBとなっている。			
2	AB	文化芸術資産の活用	区民の生活にゆとりと潤いをもたらすとともに区の文化力を広く内外に発信することにより、区の文化的イメージの向上を図るため	成果指標 文化芸術資産の活用拠点の整備	実績	実績	%	100.0	実施設計	整備	開設	A	B	該当	A	日本銀行石神井運動場 旧クラブハウスにおける展示の基本方針を定め、開設に向けた事業展開を検討する。	B	文化・生涯学習課
					達成率	達成率												
					総経費	千円	15,795	9,802	16,900	—	A							
					上記のうち人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—	A							
														① 成果	文化芸術資産の活用拠点の整備として、日本銀行石神井運動場 旧クラブハウスにおける展示検討および収蔵庫の設計を実施した。また、練馬区文化振興協会と連携し、区にゆかりのある文化芸術資産を活用して様々な事業を展開した。			
														② 効率性	文化芸術資産活用事業は練馬区文化振興協会と協定を結んで実施しており、効率性が高い。			
														③ 必要性	区にゆかりのある文化芸術資産の散逸を防ぐために保存・活用し、区の文化力を広く内外に発信できることから、必要性は高い。			
														④ 総合評価	区と文化振興協会が連携しながら、区の有する文化芸術資産を活用した事業を幅広く実施した。また、文化芸術資産の活用拠点の整備として、日本銀行石神井運動場 旧クラブハウスにおける展示検討および収蔵庫の設計を実施し、事業は良好に進んでいる。			

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:331 施策名:区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課			
				実績	実績		目標	目標													
5	A	生涯学習推進事業	区が実施する様々な分野の多様な学習・文化情報を収集し、年間計画・学習機会等の情報を提供するなどにより、区民の生涯学習活動を支援するため	成果指標	生涯学習団体(スポーツ関係団体を除く)の届出数	団体	522	544	620	620	A	A	該当	① 成果	A	①各団体の会員数の増加が、生涯学習の活性化に寄与するため、届出団体の一覧を区内施設30か所に配置し、閲覧に供しているが、ホームページや届出のしおりをさらにわかりやすいものとし、周知を図っていく。 ②(仮称)ねりま区民大学のあり方の提言に基づき、基本計画の策定に向けて引き続き庁内検討会議で検討を進める。	B	文化・生涯学習課			
						達成率	84.0	88.0	—	—				B							
						経費	総経費	千円	69,746	54,454				33,664					—	② 効率的性	A
						上記のうち人件費	千円	60,000	52,000	32,000				—					③ 必要性	A	
				④ 総合評価	B																
6	AB	(仮称)ねりま区民大学整備事務	区民の主体的な生涯学習活動を支援し、地域活動を担う人材を育成するとともに、地域活動や社会貢献などの人材活用の仕組みづくりを構築するため	成果指標	施設整備の進捗状況	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	A	(仮称)ねりま区民大学のあり方の提言に基づき、引き続き庁内検討会議で基本計画策定に向けた取組みを行う。	B	文化・生涯学習課				
						達成率	達成率	—	—				A								
						経費	総経費	千円	5,600				6,190					5,600	—	② 効率的性	A
						上記のうち人件費	千円	5,600	5,600				5,600					—	③ 必要性	A	
				④ 総合評価	A																

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性の事業性	担当課	
				成果指標	経費														
7	A	生涯学習センター(旧公民館)各種事業	区民に生涯学習の機会を提供し、区民の教育・文化の向上を図り、福祉の増進に寄与するため	成果指標	各事業・講座の参加者数	人	実績	実績	目標	目標	41,336	43,151	43,000	43,000	①成果	B	寿大学等長寿事業については、高齢者向け事業等他部署の動向を見ながら見直しを検討する。	B	文化・生涯学習課
							達成率	達成率											
				%	98.4	102.1	—	—	②効率性	A									
				総経費	千円	64,119	64,138	65,476	—		③必要性	A							
上記のうち人件費	千円	51,200	51,200	52,000	—	④総合評価	A												
						事業に参画、協働する区民の理解も進んでいる。また、区の文化団体との協力関係も順調であり、当事業は良好に進んでいる。													
8	A	美術館展示事業	主に日本の近・現代美術をテーマとした展覧会および作品収集を行い、区民等へ、優れた美術作品を気軽に鑑賞する機会を提供するため	成果指標	企画展(有料)観覧者数	人	実績	実績	目標	目標	21,406	46,671	32,000	34,000	①成果	A	①練馬の文化・芸術向上のために、強力な牽引車としての役割を果たしていく。 ②企画展覧会等の質的向上を図り、さらに来館者を増やしていく。	B	文化・生涯学習課
							達成率	達成率											
				%	71.4	166.7	—	—	②効率性	A									
				総経費	千円	69,081	74,544	75,995	—		③必要性	A							
上記のうち人件費	千円	24,000	24,000	24,000	—	④総合評価	A												
						企画展覧会等の内容を充実するとともに、2,200点以上の作品の収集や、調査研究の成果として新たな視点での作家や作品の発掘に努めている。さらに区民を対象とした無料公募展覧会の実施や区内小中学校との連携、区民の展示会や創作活動への場の提供を図り、文化芸術活動の振興に寄与しており、必要性が高い。													
														良質な企画展覧会等を企画実施すると同時に、周知を様々な媒体を通じて行った結果、来館者数が増加しており、良好な館運営が行われている。					

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:332 施策名:読書活動を支援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	AB	図書館資料受取窓口の整備事務	図書館以外に図書館資料の受取窓口を設置・拡大し、利便性を向上させ、利用機会の拡大を図るため。	成果指標	受取窓口運営数	施設	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	・石神井公園駅付近高架下と大泉学園駅北口地区に設置する受取窓口の設置場所に応じた具体的な事業内容、運営方法等について検討する。 ・5か所目となる受取窓口の設置場所について検討する。	A	光が丘図書館
							達成率	達成率						② 効率性				
							1	2	2	3				既存の区立施設や鉄道の高架下・再開発施設の公共利用による設置であるため。				
				%	100.0	100.0	—	—	③ 必要性									
				総経費	千円	270,093	288,751	415,935	—	練馬区長期計画に基づく事業であり、読書活動を支援するための重要な施策であるため。								
2	A	図書館事業事務	利用者に資料を簡便かつ速やかに提供し、区民の生涯学習を支援するため	成果指標	登録者1人当たりの貸出点数(個人貸出)	点数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	①委託業者、指定管理者に適切な指導をおこない、サービスの向上を図る ②ボランティア団体との協働により、録音資料のデジタル化を図る。 ③学校の利用需要を把握し、学校支援図書セットの内容の充実を図る。また、おはなし会等児童事業を担う人材を養成する講習会だけでなく、既存の担い手に対するフォロー研修を行い、技術の向上を図る。	B	光が丘図書館
							達成率	達成率						② 効率性				
							26.7	26.2	29.0	30.0				昨年度に引き続き、消耗品費を抑え、予算の効率的な執行に努めながらも、蔵書の拡充を進めた。				
				%	92.2	90.0	—	—	③ 必要性									
総経費	千円	756,003	723,376	665,607	—	個人貸出点数は微減したものの、23年度の新規登録者数は30,000件を超えており、登録者数全体も増加している。このことから、区民の図書館への期待は高いと考えられる。												
上記のうち人件費	千円	472,000	448,000	383,200	—	個人貸出点数、登録者数とも前年度比1パーセント前後で推移している。今後も利用者の需要を把握し、利用者の読書環境を整備すべく蔵書の充実および窓口の設置拡大について努力する。												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:333 施策名:スポーツ活動を支援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課			
				実績	実績														目標	目標	
1	A	スポーツ教室等事務	区民にスポーツをする機会を提供し、自主的にスポーツを継続していくようにするため	成果指標	スポーツ教室等の参加者数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	スポーツ教室等への参加者数が目標値に達していない。東日本大震災の影響によりスポーツ教室が1教室中止になったことと、区民歩行会事業の定員の縮小があげられる。 コスト指標は「仮称ねりマシティマラソン調査経費」を計上したため、前年度と比較して2円上がっているが、ほぼ全ての事業について委託化を完了しており、効率性は高い。 区民の健康増進と体力向上のためにはスポーツは欠かせない。安価な費用で気軽に参加できる区主催のスポーツ教室等は、スポーツを始めようとする区民にとって必要な場である。 各種事業では全体的に参加者が増加しているが、スポーツ教室の参加者は前年度より減少している。今後も教室参加者数の増加を図っていく必要がある。	A	・スポーツ教室において、より多くの人が気軽に参加できるよう、定員や対象、開催日時などの見直しを検討していく。 ・区のホームページの更新頻度を改善し、教室についての広報活動を充実させたが、ページの総アクセス数を伸ばすため、図や写真を利用するなどしてより見やすいページの作成を検討していく。	B	スポーツ振興課			
						達成率	達成率						② 効率性								
						人	26,811	25,330	27,000				28,500						A		
				%	99.3	93.8	—	—	A												
				経費	総経費	千円	33,338	34,996	37,751				—						③ 必要性	A	
上記のうち人件費	千円	15,200	15,200	15,200	—	④ 総合評価	B														
2	A	体育振興事務(育成事業)	総合型地域スポーツクラブ(SSC)が、早期に会費制運営を確立し、自主事業により地域において豊かなスポーツ活動が展開できるよう育成・支援するため	成果指標	総合型地域スポーツクラブ(SSC)の会員数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	目標は達成された。今後新たな目標(会員数増加)をめざす。 SSC事業の参加費用が廉価であり、地域の人が参加しやすい。各SSCが自主財源(会費等)による自主事業を実施している。 区民が身近な地域で生涯スポーツに親しむ場としての役割を、総合型地域スポーツクラブは果たしており、今後も一層の定着を目指して育成・支援する必要がある。 会員数は順調に増加傾向にあり、地域で一定の認知がされつつある。また、会員数、事業数が増加するとともに、各SSCともに財政基盤、運営体制が整ってきている。	A	23年度より開始したジュニアスポーツ・アクションプラン事業(アスリートふれあいコース)を充実させ、アスリートを招へいたイベントをより多く実施することにより、体育館を「区民が身近な地域で生涯スポーツに親しむ場」としてアピール、総合型地域スポーツクラブの存在を周知およびスポーツ施設において区民がスポーツを行うきっかけづくりを支援する。	B	スポーツ振興課			
						達成率	達成率						② 効率性								
						人	3,732	4,328	4,500				4,500						A		
				%	93.3	108.2	—	—	A												
				経費	総経費	千円	11,999	12,609	13,544				—						③ 必要性	A	
上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—	④ 総合評価	A														
3	AB	運動施設建設事務	スポーツレクリエーションの振興と、区民の心身の健全な発達を図るため	成果指標	総合体育館改築に係る進捗状況	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	長期計画に基づき総合体育館改築基本計画を策定した。 基本計画策定支援業務の委託により業務の効率化を図ることができた。 長期計画に位置づけられており、区民の要望も多く寄せられている重要な事業である。 総合体育館改築事業推進の指針となる基本計画を策定した。	B	総合体育館改築および運営にあたっては、PFI・指定管理者制度等の民間活力の導入を引き続き検討する。	B	スポーツ振興課			
						達成率	達成率						② 効率性								
						基礎調査実施	基本計画策定	事業方式等検討	事業推進				%						100.0	100.0	—
				経費	総経費	千円	23,010	24,480	23,291				—						③ 必要性	A	
				上記のうち人件費	千円	14,400	14,400	14,400	—				④ 総合評価						A		

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				成果指標	経費														
4	A	地域体育館維持運営事務	スポーツレクリエーションの振興と、区民の心身の健全な発達を図るため	成果指標	地域体育館等の利用者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果 地域体育館6館分の年間利用が当初目標である130万人に対し、実績1,247,744人で、達成率は95.9%であった。東日本大震災により、4月の1か月間、18時からの夜間休館を実施した。	A	指定管理者導入により、指定管理者の得意分野での事業運営、スーパーアスリートによる教室開催などの区民サービスや地域総合型スポーツクラブ(SSC)との協働事業の実現により各地域体育館の特色地域性を取り入れた事業運営を行い利用者の増加を図る。また、スポーツ経験のない区民にも来館・来場してもらえるイベント等スポーツ参加の機会を作る。	B	スポーツ振興課	
							達成率	達成率											② 効率性 利用者一人当たりの経費は、平成22年度の778円より本年度766円とわずかに減額となった。
							93.2	95.9	—	—									③ 必要性 運動施設は、スポーツレクリエーションの振興と、区民の心身の健全な発達ならびに高齢者の介護予防の観点から非常に重要な施設である。
				総経費	千円	947,889	955,378	1,139,877	—	④ 総合評価 体育館利用達成率は95.9%であるが、東日本大震災の影響が考えられる。今後、個人利用の拡大を目指すとともに、利用しやすい施設運営を行っていく。コスト指標については、若干ではあるがコスト減があった。									
				上記のうち人件費	千円	60,000	60,000	40,000	—										

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:334 施策名:文化財を保存・活用・継承する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
1	A	文化財保護事務(保護・保存)	区民の貴重な財産である文化財を保護・保存し、次代に伝えていくため	成果指標 文化財の指定・登録件数	実績	件	187	191	195	205	AB	A	非該当	①成果	A	①外環遺物収蔵庫および学校等に分散して保管している埋蔵文化財(土器・石器類)をより効率的に管理・活用するため、まとめて収蔵できる場所を検討する。 ②平成23年度に実施した文化財総合調査を基に、登録文化財の候補を検討する。 ③石神井公園ふるさと文化館と連携し、指定・登録されている文化財を周知、啓発を図る。	B	文化・生涯学習課
					達成率									98.4				
				目標	—	—	—	—	③必要性	・埋蔵文化財の保護・保存は、法定受託事務のため区教育委員会が行うこととなっている。 ・文化財を保護し保存していくためには、区民が地域の歴史や文化を正しく理解することが重要であり、そのために地域の文化財を指定・登録することや埋蔵文化財に関しての周知は必要性が高いものである。								
				目標	—	—	—	—	④総合評価	新たに文化財を指定・登録することや継続して登録文化財所有者に対して、奨励金を交付することにより、文化財の保護・保存につながった。								
2	A	文化財保護事務(普及・啓発)	地域に残る文化財の保護・保存意識を高め、区民文化の向上を図るため	成果指標 文化財講座等の延参加者数(平成23年度から啓発パンフレットの配布部数を目標値に加える。)	実績	人	2,597	13,178	11,200	12,600	A	A	該当	①成果	A	①重要無形文化財保持者で人間国宝・桂盛仁氏(彫金家)による講演会を実施する。 ②埋蔵文化財のミニ展示を本庁舎1階アトリウムで実施する。 ③無形民俗文化財の公開の場を検討する。 ④ガイドマップ「練馬区文化財あんない」を発行する。	A	文化・生涯学習課
					達成率									129.8				
				目標	—	—	—	—	③必要性	昨今区民の文化財に対する関心は高まっており、啓発パンフレットの発行や文化財の公開・展示などの必要性は高い。文化財の保護・保存の重要性を効果的に区民に周知する上でも必要である。								
				目標	—	—	—	—	④総合評価	文化財の普及・啓発は郷土の歴史・文化等の正しい理解を区民に促し、区民文化の向上を図るために欠くことのできない事業である。企画展の実施や啓発パンフレットの発行および他機関の協力等を通して、文化財の保護・保全の意識を高めることができた。								
				経費	総経費	千円	12,769	18,478	13,747									
					上記のうち人件費													
				経費	総経費	千円	32,959	39,244	33,415	—								
					上記のうち人件費													

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課		
				実績	実績		目標	目標												
1	A	海外都市との交流推進事業	練馬区と友好都市双方の発展および相互理解推進のため	成果指標	友好都市との訪問団派遣人数受入れ人数	人	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	①成果 23年度は東日本大震災の影響により海外からの訪問がなかったため、参加人数が目標値の80%未満であったが、3年ぶりに区民親善訪問団を派遣し、イプスウィッチ市への練馬区中学生の派遣は例年通り実施できた。友好都市との交流を更に深められた。 ②効率性 海外都市との交流事業は、社会情勢や今回の震災といった災害等の影響を受けやすい。時期の変更などに柔軟に対応することも難しく、区民同士の交流事業は参加者が決定していても中止となることもある。 ③必要性 人や物の流れが世界単位の昨今、地方公共団体、民間団体や個人の行う様々な交流や協力事業が草の根レベルの相互理解を深め、国同士の関係を真に厚みのあるものとし、世界平和に貢献できる。 ④総合評価 海外からの訪問団の受け入れや練馬区からの訪問団の派遣については、社会情勢や災害等の影響を受けやすいが、海外友好都市である北京市海淀区、オーストラリア・イプスウィッチ市との友好関係は良好に進んでいる。	A	①区民による自主的な交流が様々な分野で継続的に行われるよう支援の仕組みを検討する。 ②新たな都市間交流の可能性について調査する。	B	国際・都市交流課		
							達成率	達成率											112	97
							%	%	80.0	69.3									—	—
				経費	総経費	千円	5,702	6,933	14,401	—										
							上記のうち人件費	千円	4,000	4,000									8,000	—
2	A	地域での多文化交流推進事業	区民の国際理解を深め、地域社会での共生を進めるため。	成果指標	交流会等参加者数	人	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	①成果 震災の影響を受けて在住外国人が減少している中でも、目標に対して8割の達成を果たすことができた。 ②効率性 NPO団体との協働を進め、より効率的に事業を展開することができるようになった。 ③必要性 多様な文化を持つ人々が、それぞれを尊重して豊かな社会を構築していくためには、災害時はもとより、日常的な交流が欠かせないものとなっている。 ④総合評価 NPO団体との協働や区の主催事業により、ボランティア団体や各種の登録ボランティア、行政の各機関などと外国籍住民等をつなぎ、外国籍住民と日本人区民との相互理解や交流が順調に進んでいる。	A	旧光が丘第五小学校における多文化共生支援施設の平成25年4月の開設に向け、NPO団体やボランティア団体等との協働による、多様な多文化共生事業を展開するための準備を進める。	A	地域振興課		
							達成率	達成率											834	717
							%	%	111.2	80.6									—	—
				経費	総経費	千円	13,025	12,805	17,650	—										
							上記のうち人件費	千円	8,000	8,000									8,000	—

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
3	A	区内在住外国人等の地域活動推進事業	外国人等が主体的に地域で暮らすことのできる共生社会を進めるため。	成果指標	在住外国人相談件数と通訳ボランティアの派遣件数の合計	件	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	B	災害時の通訳ボランティアについて、都や他団体の情報や動向を踏まえ、協力体制の構築に向けて検討を進める。 旧光が丘第五小学校に開設する多文化共生支援施設において多言語での情報を提供する情報コーナーを開設し、利便性や効率性の向上を図る。	A	地域振興課
						達成率	達成率			② 効率性								
						%				A								
				総経費	千円	15,067	15,077	15,154	—	③ 必要性								
				上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—	④ 総合評価								
								A										

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:341 施策名:犯罪等に対する態勢を強化する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	防犯・防火対策事務	地域における災害時の初期消火力の向上を図るため	成果指標	100m四方に設置されている街頭消火器の本数(目標:6,200本=100m四方で1.29本)	本	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	①成果	B	・家屋等の建替え工事などにとまない、一時的に取り外した街頭消火器を、同じ場所へ再設置することについて、住民の理解を得るよう働きかけ、既存消火器の設置数維持に努める。 ・街頭消火器の新設について、各地域毎の設置状況等を踏まえ、計画通りに設置を進めていく。	B	安全・安心担当課
							達成率	達成率						②効率性				
						%	%	A	③必要性									
						千円	千円	A	④総合評価									
				千円	千円	A												
				千円	千円	A												
2	AB	防犯・防火区民支援事業(地域啓発育成)	地域住民の防犯・防火意識を高めることにより安心して暮らせるまちをつくるため	成果指標	地域防犯防火活動実施団体登録数(目標値:前年度実績を上回る数値)	団体	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	①成果	B	①地域防犯・防火連携組織については、連携組織を運営していく上での区の支援方法の検討を行い、より多くの連携組織を設置していく。 ②防犯設備整備費補助については、防犯カメラの普及促進に努めていく。 ③区内の空き家・空き地の解決に至っていない事案に対し、引き続き他部署と連携し、解決に努める。	B	安全・安心担当課
							達成率	達成率						②効率性				
						%	%	A	③必要性									
						千円	千円	A	④総合評価									
				千円	千円	A												
				千円	千円	A												

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	方向性の	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	A	防犯・防火区民支援事業(各種事業実施)	区民の誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため。	成果指標	地域住民団体へのパトロールカーの貸出件数(前年度実績を上回る数値)	件	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	B	①より効率的で効果の高い事業とするため、巡回経路、巡回内容の見直しを行い、今後のパトロール仕様書に反映する。 ②安全・安心パトロールカーの貸出をより多くの区民に活用してもらい、地域防犯活動の活性化につながるよう、認知度の向上を図る。	B	安全・安心担当課
						達成率	達成率			② 効率性								
						457	411	470	500	A								
						97.2	87.4	—	—	③ 必要性								
				%				A										
				総経費	千円	87,114	84,378	92,861	—	④ 総合評価								
上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—	A												
4	A	危機管理対策事務	区の危機管理体制の構築および区民の危機管理意識の高揚を図る	成果指標	「ねりま安全・安心メール」登録件数(目標値は、前年度実績を上回る数値)	件	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	安全・安心メールについては、引き続き、配信内容や手順について検討していく。また、区民に対し広く登録を呼びかけ、登録者数を増やしていく。	B	安全・安心担当課
						達成率	達成率			② 効率性								
						26,021	27,430	28,000	30,000	A								
						144.6	101.6	—	—	③ 必要性								
				%				A										
				総経費	千円	8,730	6,230	6,380	—	④ 総合評価								
上記のうち人件費	千円	5,600	5,600	5,600	—	A												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:342 施策名:自然災害に対する態勢を強化する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
1	A	区民防災組織育成事務	大地震等の災害時に地域住民が自主的な防災活動を展開できるよう、自発的な防災組織の育成を図るため	成果指標	訓練を実施した区民防災組織の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	B	①区民防災組織の活動内容に応じた助成ができるよう、助成金の見直しを行う。 ②避難拠点と防災会の連携、避難拠点同士の連携など、地域単位での訓練を実施する。	A	防災課
							達成率	達成率						② 効率性				
				80.5	79.2	86	90	A	③ 必要性									
				98.2	94.3	—	—	A	④ 総合評価									
				経費	千円	総経費	51,504	50,746	55,561	—			B					
						千円	上記のうち人件費	32,000	32,000	32,000	—							
2	AB	ねりま防災カレッジ事務	区民の防災に対する意識の向上を図り、地域において活動する人材を育成するため	成果指標	防災リーダー育成講習会修了者数		人	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	C	平成24年度は、ねりま防災カレッジ先行事業として、①出前防災講座、②カレッジ(一般カリキュラム「初級コース」、③カレッジ(区民防災組織カリキュラム)を実施していく。	B
						達成率		達成率	② 効率性									
				0	0	50	50	A	③ 必要性									
				0.0	0.0	—	—	A	④ 総合評価									
				経費	千円	総経費	8,213	4,576	18,138	—			C					
						千円	上記のうち人件費	8,000	4,000	16,000	—							

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:342 施策名:自然災害に対する態勢を強化する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
3	A	防災関係事務	災害が発生した場合、または発生の恐れがある場合に備えて、円滑に災害対策本部の設置および運営ができるよう整備するとともに、緊急初動要員等の指名や動員を行い、迅速かつ的確な災害対策活動を実施するため	成果指標	通年の休日・夜間等における警戒態勢の実施	日	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	①練馬区地域防災計画について、都が公表した新たな被害想定に基き計画の見直しを行うとともに、区民に対する周知・啓発を強化する。 ②平成23年度の見直しにより再構築した区の災害対策について、各部における課題および訓練の進捗管理を行うとともに、実効性を持たせるためのマニュアルの修正を促進する。	B	防災課	
							達成率	達成率						② 効率性					
							365	366	365	365				③ 必要性					
							%	100.0	100.0	—				—					④ 総合評価
				総経費	千円	67,312	100,836	108,973	—	A									
				上記のうち人件費	千円	38,400	51,200	59,200	—	A									
4	AC	水防関係事務	台風・集中豪雨による水災害から区民等の生命と財産を守るため	成果指標	風水害時に必要とした水防本部回数に対する設置した回数	回	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	①区内河川の水防危険箇所を精査した上で、カメラ設置を行う。 ②台風の進路やゲリラ豪雨の際の気象情報をいち早く入手した上で、正確な情報分析により、適切な水防体勢を取る。 ③水防体勢に従事する職員の配置と役割を見直し、より迅速に効率的な対策を取れるようにする。	A	道路公園課	
							達成率	達成率						② 効率性					
							5	7	6	—				—					③ 必要性
							%	100.0	100.0	—				—					④ 総合評価
				総経費	千円	30,731	36,647	41,163	—	A									
				上記のうち人件費	千円	21,600	21,600	21,600	—	A									

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:351 施策名:平和を尊ぶ心をはぐくむ】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課		
				成果指標	経費															
1	AB	平和推進事務	平和の大切さ、尊さに思いを寄せ、恒久平和の実現を祈念する機会を提供するため	成果指標 平和祈念コンサートおよびパネル展のアンケート回答者のうち、平和への意識が高まったと感じた人の割合(%)とする。	実績	%	94.0	97.0	100	100	A	A	非該当	① 成果	C	平和祈念パネル展を区役所アトリウムに加え、平成24年度からは石神井庁舎5階ロビーにおいても開催し、より多くの区民に平和への意識を高める。	B	総務課		
					達成率									達成率					目標	目標
																				② 効率性
																				A
				総経費	千円	3,096	3,087	3,193	—										③ 必要性	
				上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—										A	④ 総合評価

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:352 施策名:人権の尊重と男女共同参画を進める】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性の事業性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	人権啓発事務	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解消に取り組み、一人ひとりの人権が尊重される地域社会を形成するため	成果指標 講演会等啓発事業参加人数等※23年度からはパネル展の見学者数(延)を計上する。	達成率	人	838	909	1,000	1,100	A	A	非該当	① 成果	B	地域社会や区職員に人権尊重の意識を浸透させていくために、区民に向けては区報やホームページを、職員に対しては職員報やグループウェア掲示板を活用するなど方法を工夫し、定期的に継続した啓発に取り組む。特にホームページについては事業の成果物をアップするなど具体的な取り組みを実施する。	B	人権・男女共同参画課
					達成率		%	65.4	90.9	—				—				
					総経費	千円	14,156	14,155	14,530	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	12,000	12,000	12,000	—				④ 総合評価				
2	A	男女共同参画施策事務(啓発事業)	男女共同参画社会の実現に向けて、広く区民に啓発と情報の提供を行うため	成果指標 ねりまフォーラムの満足度(無回答を除く)	達成率	%	86.0	96.0	95.0	—	A	A	該当	① 成果	B	男女共同参画社会の推進のため、啓発紙の内容刷新など認知度を高める方法を検討し、実施していく。	B	人権・男女共同参画課
					達成率		%	90.5	100.0	—				—				
					総経費	千円	11,046	10,135	11,082	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—				④ 総合評価				

